

DP(ディプロマポリシー)アンケートに見る成果とアンケートの問題点

～『教職科目 A：教職基礎論』を中心として～

学校教育講座（教育学） 白松 賢

1. 授業の概要と DP への対応
～「教職基礎論」「学習集団論」～

教職基礎論の到達目標は、下記の通りであり、表 1 にあげられる DP1（知識理解）と DP5（態度）への関連化を意識した（実質的には課程ではなく教育学部 DP）。

- (1)教職の意義と教員の役割，教員の身分・資格，職務内容，学校の現状と改革動向，社会が求める教師像について確かな知識と理解をもち、分かりやすく説明できる。
- (2)教員生活の現状を知り，それを自身の進路選択の参考とすることができる。
- (3)教師としての成長という観点から，今後の学修をロードマップとして構成することができる。

一方で、学習集団論では、表 1 の DP1、DP3・DP4 を意識した目標を設定した。

- (1)学校における集団づくり理論について知識・理解がある。
- (2)集団づくりの技能・スキルを向上することができる。

- (3)実践的な活動を通して、集団づくりに寄与し、集団を高める行動ができる。

教職基礎論は基本的に教員採用試験に出題される「教育法規」「中央教育審議会答申」「教育原理」「教育史」の基礎的な知識の獲得、理解の深まりを目標とした授業内容を構成している。これに対して学習集団論では、教育実習での特別活動の経験を基盤として、実践的な理解を深める内容を構成している。

2. 学生意識調査の結果・改善点

表 1 は、「教職基礎論」の講義と学校教員養成課程 DP との対応に関する意識調査結果である。

この表からは、DP1、DP2,DP5 に関して、「あてはまる」「ややあてはまる」を足すと 80%近くの学生が肯定的に評価していることがわかる。1年生の導入科目であり、教職に関する基礎的専門知識・理解を主眼としながら、教職への使命感や責任感の醸成という教員免許法に示される導入科目の役割は十全に果たしていると思えることができるであろう。ただし、この DP のアンケートはダブルバーレルを含むアンケートであり、評価を考察することが非常に困難なものである。例えば、DP1 について「対応している」と回答した

48.0%は、「教職に関する確かな知識」に反応しているはずである。しかしながら、「教科・教職」となっていることで、「教科」に関心の強い学生にとっては「対応していない」という判断がなされる可能性が高いだろう。これは表 3 の学習集団論の結果においても同様で

表1 教職基礎論(学校教育教員養成課程)

学校教育教員養成課程	対応している	どちらかといえる	どちらかといえない	対応していない	計
DP1 教科・教職に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得している。(知識・理解)	48.0%	30.4%	13.7%	7.8%	100.0%(102)
DP2 学校現場で生じているさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。(思考・判断)	48.0%	29.4%	17.6%	4.9%	100.0%(102)
DP3 子どもの発達に応じた授業・保育の構成や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導や説明ができる。(技能・表現)	18.6%	35.3%	35.3%	10.8%	100.0%(102)
DP4 実践を省察し、自己の学習課題を明確にし、理論と実践を結びつけた学習ができる。(関心・意欲)	20.6%	36.3%	34.3%	8.8%	100.0%(102)
DP5 教職に対する使命感や責任感を身につけ、教育的愛情を持って幼児・児童・生徒に接できるとともに、多世代にわたる対人関係力を身につけ、社会の一員として適切な行動ができる。(態度)	44.6%	33.7%	15.8%	5.9%	100.0%(102)

ある。「学級づくり（特別活動）」を中心とした授業においては、「教科」をあわせると非常に回答がしづらいことになる。DP3の「授業・保育」の「保育」も同様である。こういった問題を孕む中でも、ねらいについては比較的高い評価を得られており、DP2については、教育課題を基礎的にしか取り上げていないにもかかわらず高い評価を得たことは、今後の授業の目的を再構成する上でも、非常に示唆的な回答である。DP3とDP4が少ない点は、授業の目的・目標から考えても、当然の結果であるが、ほとんど関連化を意識していないとしても、50%強の肯定的な回答には、その割合の学生が授業への肯定的な態度を持っていたことが示されている。

しかしながら、表2は、特別支援教育教員養成課程との対応である。この科目は教職の必須科目であり、課程ではなく、教員養成DP（学部レベル）に深く関わる科目である。そのため、課程固

有のDPには、対応していない、という評価になっている。この点は、教職科目として評価するのであれば、教員養成DPとの対応を第一義的にアンケートしなければならぬ問題を示しているといえよう。また授業時に教員養成DPを示し、その内容を項目化して次年度、再調査を試みる必要がある。

授業の改善点としては、教職科目の導入科目として、最低限のコミュニケーション技法を踏まえた実践を行ってきたが、表2のDP5にあるように、実感なされない部分があげられる。今後、学生間のコミュニケーション機会をふかすことで、この項目に対する評価の変動を明らかにしたい。

表3の「学習集団論」に関しては、DP1,2,5に高い関連性を見いだしているが、ねらいの一つとしたDP3には、15%程度の学生が対応していないと感じている。実践上の方法を示したり、自分たちで体感する方法を用いたりしたが、今年度の

授業実践の在り方について課題が示されている。次年度は、実践内容をイメージし、言語化して伝えることで、この課題の改善を図りたい。また、特別活動の授業経験を持たない学生もおり、模擬授業やVTRなどを利用して間接経験として理解を促進する工夫も必要である。

3. 課題

先にも示したが、DPをそのまま用いるとカリキュラム評価は困難である。項目については、ダブルバーレルのない形で、シンプルな質問紙に改訂し、細やかに質問項目をたてる必要がある。教職に焦点化した項目化を一つの課題として今年度の稿を閉じたい。

表2 特別支援教育教員養成課程

特別支援教育教員養成課程	対応している	どちらかといえ ば対応している	どちらかといえ ば対応していない	対応していない	計
DP1特別支援教育に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得している。(知識・理解)	0.0%	14.3%	47.6%	38.1%	100.0%(21)
DP2聴覚言語障害児、知的障害児、肢体不自由児、病慮弱児、重複障害児、発達障害児等の教育現場で生じているさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。(思考・判断)	0.0%	23.8%	33.3%	42.9%	100.0%(21)
DP3子どもの発達に応じた授業の構成や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導や説明ができる。(技能・表現)	9.5%	14.3%	57.1%	19.0%	100.0%(21)
DP4特別支援学校、特別支援学級、及び通常の学級等において、特別支援の実践を経験し、その実践を省察することで、自己の学習課題を明確にし、理論と実践を結びつけた学習ができる。(関心・意欲)	4.8%	28.6%	23.8%	42.9%	100.0%(21)
DP5特別支援教育に対する使命感や責任感を身につけ、教育的愛情を持って児童・生徒に接することができるとともに、多世代にわたる対人関係力を身につけ、社会の一員として適切な行動ができる。(態度)	9.5%	42.9%	28.6%	19.0%	100.0%(21)

表3 学習集団論

学校教育教員養成課程	対応している	どちらかといえ ば対応している	どちらかといえ ば対応していない	対応していない	計
DP1教科・教職に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得している。(知識・理解)	23.1%	76.9%	0.0%	0.0%	100.0%(13)
DP2学校現場で生じているさまざまな教育課題について論じ、適切な対応を考えることができる。(思考・判断)	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%(13)
DP3子どもの発達に応じた授業・保育の構成や教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導や説明ができる。(技能・表現)	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%	100.0%(13)
DP4実践を省察し、自己の学習課題を明確にし、理論と実践を結びつけた学習ができる。(関心・意欲)	38.5%	30.8%	23.1%	7.7%	100.0%(13)
DP5教職に対する使命感や責任感を身につけ、教育的愛情を持って幼児・児童・生徒に接することができるとともに、多世代にわたる対人関係力を身につけ、社会の一員として適切な行動ができる。(態度)	38.5%	30.8%	23.1%	7.7%	100.0%(13)